



産科医療補償で報告書ミス、 促進剤過剰投与を少なく記載

出産で子どもが脳性まひになった場合に補償し、原因分析や再発防止策の検討も行なう産科医療補償制度で、2015年に発表された再発防止報告書に、脳性まひ事例の陣痛促進剤使用をめぐる記載ミスがあったことがわかった。実際は、基準を逸脱した過剰投与などが6割以上だったが、基準内の例と数字を取り違え、問題事例が3割前後のように過少記載されていた。制度を運営する日本医療機能評価機構によると、担当者の入力ミスという。

(3月28日付読売新聞)

新生児難聴検査助成6%、 実施は109自治体のみ

難聴の早期発見に有効として国が推奨している新生児聴覚スクリーニング検査について、出生直後の検査の公費助成を行っている自治体は1割に満たないことが厚生労働省(以下、厚労省)の調査でわかった。

厚労省は、「すべての新生児が検査を受けることが重要」として、都道府県や各市区町村に公費助成や検査の実態把握など積極的な対策を求める通知を出した。

調査は都道府県を通じ、全

1741市区町村について、2014年度の実施状況を確認した。出生直後に行なう初回検査の費用の全額か一部を助成していたのは、109市区町村(6%)だけだった。その後の治療や訓練など早期の対応につなげるためには、検査内容や結果の把握が重要だが、受診者数や実施方法を回答できたのは505市区町村(29%)で、同年度の全出生児の2割弱に当たる約16万6000人分のデータしか集まらなかった。

(4月4日付読売新聞)

受精卵の着床不全、 関係遺伝子が判明

マウスの子宮内膜で、ある遺伝子が十分に働かないことが着床不全の原因の1つになっていることがわかったと、東京医科歯科大学の金井正美教授(生殖発生生物学)らの研究チームが、英科学誌サイエンティフィック・リポーツに発表した。さらに詳しい仕組みがわかれば、不妊治療の妊娠率の向上につながる可能性があるという。

チームは、Sox17という肝臓や膵臓などの発生に重要な遺伝子に注目。この遺伝子の発現が十分でないメスのマウスを、オスと交尾させ、どれくらい受精卵が着床したかを数えた。

普通のマウスだと平均8.3個

だったが、このマウスでは平均1.5個に低下した。卵子が受精して成長することに問題はなかった。体外受精を試みても、着床率の低下は変わらなかった。

受精卵が着床する子宮内膜の上皮で、この遺伝子が強く発現することも確認。詳しい仕組みはまだわからないが、遺伝子が十分に働かないことが着床不全につながっているとみられる。

(4月8日付朝日新聞)

胎児の全染色体検査、 妊婦の血液で 米企業が新手法開発

妊婦の血液で胎児の病気を調べる新型出生前検査を実施している米国の検査会社「シーケノム」は、すべての染色体にある異常を検出できる新しい検査法を開発したと、京都市で開かれた国際人類遺伝学会で報告した。

報告された新検査は「マタニティ・ゲノム」。妊婦の血液中に流れ込んだ胎盤のDNAの断片から胎児の病気を調べる。従来の検査では、ダウン症など一部の染色体が3本ある疾患や特定の染色体の欠損などしか調べることができなかった。新しい検査では、すべての染色体について、一定の長さ以上のDNA配列の欠損や重複の可能性を調べることができるという。

米国では2015年夏に実用化されており、約1100人の妊婦の検

査では、従来の羊水検査でもわからなかった複雑な染色体異常が検出できた例もあるとしている。

日本での新型出生前検査は、ダウン症などを対象に2013年から臨床研究として実施。約3万人の妊婦が検査を受けた。

同社によると、新検査は米国以外の複数の国で実用化が検討されているという。だが、必ずしも重くない疾患も対象になるため、日本への導入が検討された場合、倫理的な面で議論を呼びそうだ。

(4月8日付読売新聞)

先天性股関節脱臼 早期発見、予防法は？

赤 ちゃんの脚の付け根の関節が外れる「先天性股関節脱臼」で、診断が遅れて重症化するのを防ごうと、母子健康手帳の副読本に、股関節脱臼の予防法や早期発見のポイントが初めて盛り込まれた。

日本小児整形外科学会の呼びかけによるもので、2016年4月から全国で配布されている。

先天性股関節脱臼は、生まれてすぐは異常が見られず、その後に脱臼が起こる場合が多い。生後3か月程度なら治りやすいが、予防が進み患者が減少して不慣れな医師が増えたため、乳幼児健診などでも見逃されて、診断の遅れが目立つようになった。同学会の調査によると、先天性股関節脱臼と診断された子どもの6人に1人が、治療が難しくなる1歳以上だった。

副読本では、おむつ交換時にで

きる先天性股関節脱臼のチェックポイントとして、(1)寝る時に特定の方向を向く「向き癖」の反対側の脚が立て膝になっている、(2)向き癖の反対側の脚の付け根のしわが深い——を提示。抱き方は両脚をM字形に曲げた「コアラ抱っこ」にすることや、両脚を締め付ける衣服を避けるなど、予防法もアドバイスしている。

(4月12日付読売新聞)

梅毒感染者、全国で増加 都市部は2015年の2倍超

性 感染症の梅毒の感染者数が全国的に増加していることが、国立感染症研究所のまとめでわかった。東京、大阪、愛知など都市部を中心に増え、厚労省は注意を呼び掛けている。

同研究所によると、2016年1～3月の梅毒の感染者数は796人で、昨年同期の397人から倍増した。都道府県別では東京が350人(2.4倍)、大阪が100人(2.3倍)、愛知が37人(2.6倍)だった。男性は40～44歳、女性は20～24歳がもっとも多かった。

梅毒感染者は2010年以降増加傾向にあり、2015年は2698人に上った。特に女性が増えている。初期には感染部位にしこりができるなどの症状があり、妊娠中に感染すると胎児の死産につながることもある。予防にはコンドームが有効で、厚労省は感染が疑われる場合は早期に医療機関を受診するよう呼び掛けている。

(4月12日付時事通信)

熊本地震による避難生活、 感染症と脱水症に注意 服薬やアレルギー対策も

4 月14日以降に発生した熊本地震の被災地では、避難生活が長期化し、生活環境の激変によるストレスで、持病がある高齢者や子どもの健康状態の悪化が懸念され、専門家は注意を呼びかけている。

糖尿病や心臓病などの生活習慣病を持病とする高齢者は、普段の薬を飲み続けることが重要。

避難所では、母親が周囲を気にして授乳を控え、赤ちゃんの成長に悪影響を及ぼす恐れもある。福島県立医科大学小児科の細矢光亮教授は「乳児を抱える家族には、できるだけ個室を確保してほしい」と話す。

高齢者と子どもに共通して注意が必要なのは、感染症と脱水症。トイレの後や食事前の手洗い、こまめな水分摂取も重要だ。

日本小児アレルギー学会は、ホームページで、アレルギーの子どもの災害時の対応をまとめたパンフレットを公開している。保護者からの相談窓口も案内している。

寝具のほこりを吸い込まないように、顔があたる部分にきれいなタオルをあてるなどの対策が盛り込まれているほか、行政関係者や周囲の理解を求めている。

日本小児科学会は、関係学会などが避難時の健康管理の注意点をまとめた資料集をホームページで公開した。

(4月19日付読売新聞)